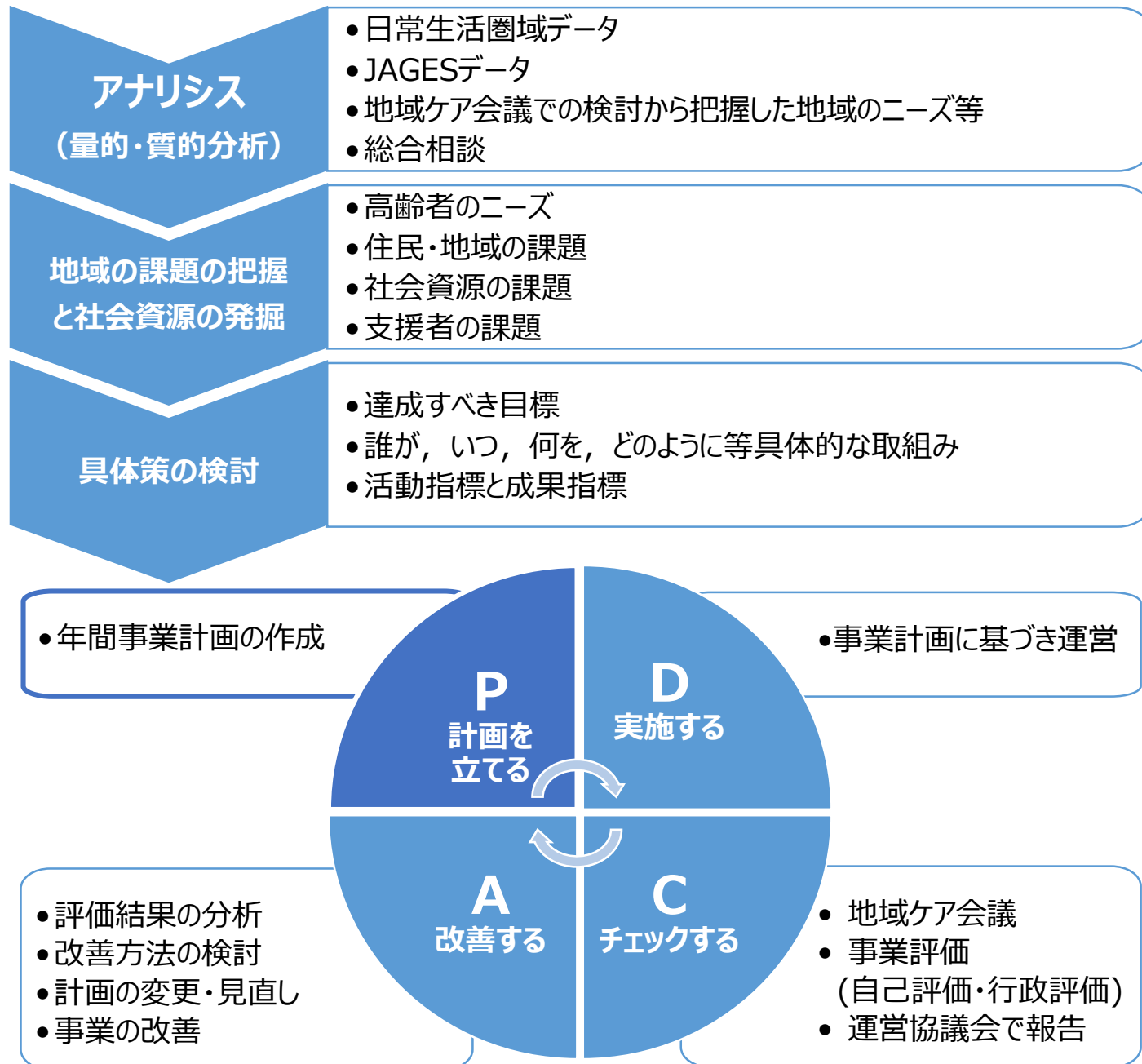


令和 6 年度 柏市地域包括支援センター 事業計画について

令和 6 年 7 月 1 1 日
柏市地域包括支援課

地域包括支援センターのPDCAサイクル



令和 6 年度 地域包括支援センターの事業計画について

- 日常生活圏域データ, JAGESデータ, 総合相談, 地域ケア会議等において検討された地域課題等, さまざまな角度から分析し, 地域特性を反映した運営を行います。
- 運営に当たっては, これらの分析を踏まえた上でPDCAサイクルに基づき実施するとともに, 地域包括支援センター運営協議会において, 継続的な評価, 点検を実施していきます。

(センターが地域分析に基づき, 特に積極的に取り組む内容)

センター	スライド	センター	スライド	センター	スライド
柏北部	5	柏西口	13	光ヶ丘	21
柏北部第 2	7	柏西口第 2	15	柏南部	23
北柏	9	柏東口	17	柏南部第 2	25
北柏第 2	11	柏東口第 2	19	沼南	27

※抜けているスライドは調整ページです。

令和 6 年度 柏北部地域包括支援センター 事業計画書

●職員体制（令和 6 年4月1日現在）

	人数	主任介護 支援専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援 専門員	事務補助員
常勤職員	6	2	2	2			
センター長		○					
非常勤職員	5					4	1

●運営方針

開設より 1 5 年目を迎え、積み上げてきた経験値を活かし 新しい視点で改革する柔軟性を兼ね備えたより良いセンターを目指す。

●所管圏域データ（令和 5 年 1 0 月 1 日現在）

所管圏域	人口 (人)	高齢者数 (人)	高齢化率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者 数(人)	要介護 認定率 (%)	認知症者 数 (人)
田中地域	47,007	9,025	19.20	20,533	2,094	4,094	438	14.7	627

重点活動	目標 前期高齢者を対象としたフレイル予防を強化する			
課題	・前期高齢者の運動機能低下が著しく将来的に要介護になるリスクが高い ・口腔機能低下者の割合が多い		関連データ	■口腔機能低下者の割合が多い【口腔機能低下者割合】16位 ■前期高齢者（JAGESデータより） 【要支援・要介護リスク点数】15位（後期7位） 【運動機能低下者割合】15位（後期8位） 【一年間の転倒ありの割合】19位（後期4位） 【うつ割合（ニーズ調査）】21位（後期16位） 【30分以上歩く者の割合】16位（後期8位）
No	対象	ねらい	取組み	評価指標
1	前期高齢者	フレイル予防を意識づける	・ほくザップをセンター内で常時開設し、気軽に運動できる機会を提供（包括内で数分の体操を行う） ・前期高齢者が参加しているサロンやサークルにチラシを配布 ・たなか歩こう会を住民主体の取り組みに移行 ・柏葉メンズクラブ等の自主活動グループの前期高齢者の参加を増やすため、ホームページ等での周知を実施 ・フレイルチェックとフレイル予防連続講座（全3回）実施	・前期高齢者にアンケートにて「定期的に運動したい」と回答した人が80%以上
2	高齢者	口腔ケアの重要性を周知	・フレイル予防連続講座にて口腔の講座を実施 ・サロンにて口腔の講座を実施 ・歯科医師や歯科衛生士の学生等に講師を依頼	・アンケートにて「かかりつけ歯科が必要である」と理解できた人が80%以上 ・アンケートにて「口腔体操を実践したい」と回答した人が80%以上

令和6年度柏北部第2地域包括支援センター 事業計画書

●職員体制（令和6年4月1日現在）

	人数	主任介護 支援専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援 専門員	事務補助員
常勤職員	5		2	3			
センター長				○			
非常勤職員	4		1	1		1	1

●運営方針

研修を活用するとともに日頃から自己研鑽し、専門職としてのスキル向上に励む。
職員全員で細やかに情報共有と支援策の検討、連携を図り、迅速で丁寧な対応を行うことで相談者の満足度向上に努める。

●所管圏域データ（令和5年10月1日現在）

所管圏域	人口 (人)	高齢者数 (人)	高齢化率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者 数(人)	要介護 認定率 (%)	認知症者 数(人)
西原地域	17,560	5,427	30.91	8,231	1,424	2,654	293	17.1	485
柏の葉地域	10,999	1,894	17.22	4,513	323	861	66	10.0	89
計	28,559	7,321	25.64	12,744	1,747	3,515	359	15.2	574

重点活動	目標	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる支援体制の構築	
課題	地域とのつながりを絶やさないため、認知症のかたとともに進める地域づくりを支援していく必要がある。	関連データ	【西原地域】 ・認知症リスク得点、リスク者割合が高い。 【柏の葉地域】 ・後期高齢者ではもの忘れが多い者の割合が市内で最も高い。認知症の人も地域活動に参加する方がいいと思う人、認知症サポーター養成講座を受けたことがある者の割合が市内でも低い。

No	対象	ねらい	取組み	評価指標
1	地域住民	地域とのつながりがもてる	・地域住民やオレンジフレンズ、既存のサロンと協働でほくにカフェ（認知症カフェ＆介護者交流会）を開催する。 ・オレンジ散歩の定期開催。 ・地域とのつながりがもてる社会資源の情報発信。	・アンケートでほくにカフェ参加者の8割以上が「満足した」と回答する。 ・オレンジ散歩やほくにカフェに新規参加者が5名増える。
2	地域住民	認知症の正しい知識の普及・啓発	・地域住民、民間事業所を対象に認知症サポーター養成講座を開催する。 ・サロン等地域活動団体への訪問による情報提供（もの忘れチェックシートの活用）や、認知症の予防の観点も踏まえたフレイル予防の出前講座を開催する。 ・オレンジフレンズや地域の関係機関と協働し、アルツハイマーデーイベントを開催する。	講座受講者の8割以上が「わかった」「だいたいわかった」と回答する。

令和6年度北柏地域包括支援センター 事業計画書

●職員体制（令和6年4月1日現在）

	人数	主任介護 支援専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援 専門員	事務補助員
常勤職員	5	1	3	1			
センター長				○			
非常勤職員	5					4	1

●運営方針

- ・地域住民に地域包括支援センターが「高齢者の相談窓口」であることを広く周知し、住民と気軽に相談しやすい関係をつくる。
- ・職員間のコミュニケーションを円滑にし、担当ケースや地域の情報共有や相談がすぐにできる関係性をつくる。

●所管圏域データ（令和5年10月1日現在）

所管圏域	人口 (人)	高齢者数 (人)	高齢化率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者 数(人)	要介護 認定率 (%)	認知症者 数(人)
富勢地域	24,098	7,555	31.36%	12,334	2,067	3,667	435	17.6%	625

●重点活動

重点活動	目標 地域の高齢者が支援が必要になったときに地域包括支援センターに相談できる	
課題	日常生活圏域データより、高齢世帯や独居高齢世帯が増加しており、見守りを要する方が増えている。	関連データ ・独居高齢世帯数が前年度より83世帯、高齢者のみ世帯が61世帯増加している。 ・住民に「近隣の見守り」についてのアンケートの結果65%の人が「心配な人がいる」と回答した。 ・民生委員との懇談会で、地域で相談に結びついていない認知症高齢者がいると複数の情報提供があった。

No	対象	ねらい	取組み	評価指標
1	地域の高齢者	困りごとが生じた場合、地域包括支援センターに相談できる	・地域の広報誌「ふるさと富勢」に高齢者の相談窓口についての記事の掲載をする。 ・市立柏病院のデジタルサイネージの掲示、一人暮らしの高齢者向けのイベント（ゆうゆう会）などの場や民生委員をとおして地域に向けて包括の案内をする。	全体の相談数が前年度より1割増加する
2	民生委員	民生委員が支援が必要な高齢者を把握し、地域包括支援センターへの相談につながる	・民児協定例会で実際の相談事例を紹介し、相談できる内容をイメージしてもらう。 ・民生委員との懇談会を実施し、担当職員との関係づくりをする。	民生委員から支援が必要と思われる高齢者の情報提供が10件以上増える

令和 6 年度北柏第2地域包括支援センター 事業計画書

●職員体制（令和 6 年4月1日現在）

	人数	主任介護 支援専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援 専門員	事務補助員
常勤職員	6	1	2	1	1		
センター長			1				
非常勤職員	4					3	1

●運営方針

1. 地域住民・団体・事業所と連携し、地域課題解決に取り組み松葉町、高田・松ヶ崎に住むすべての高齢者がその人らしく住み続けられる街づくりを目指す。
2. 各職員は適切な個人情報取り扱いを心がけて情報共有を行い、各業務を円滑に遂行する。
3. センター運営を先導できる次世代のリーダー的職員の育成。

●所管圏域データ（令和 5 年 1 0 月 1 日現在）

所管圏域	人口 (人)	高齢者数 (人)	高齢化率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者 数(人)	要介護 認定率 (%)	認知症者 数 (人)
松葉町地域	11,143	4,490	40.30	5,190	880	2,038	223	14.0	282
高田・松ヶ崎地域	20,765	4,974	23.96	9,470	1,217	2,257	261	17.2	436
計	31,908	9,464	29.66	14,660	2,097	4,295	484	15.7	718

重点活動		目標	介護支援専門員と関係機関の連携を支援する	
課題	精神、知的に障害がある介護者、要介護者の対応、80-50問題の対応を介護支援専門員が苦慮している		関連データ	年度末アンケートから「精神疾患、障害の本人、家族への対応」「後見人の利用について」「ヤングケアラーへの対応」「病院との連携方法について」「民生委員とのかかわりあい方、支援内容について連携したい（独居、身寄りのない方）」について苦慮していることが分かった。
No	対象	ねらい	取組み	評価指標
1	各居宅介護支援専門員	「精神疾患、障害の本人、家族への対応」「後見人の利用について」学ぶ 所内会議にて情報を共有する	地区別研修を年2回実施する 「精神疾患、障害の本人、家族への対応」 「後見人の利用について」	研修終了後アンケートで参加者の80%が理解できている。
2	各居宅主任介護支援専門員	主任介護支援専門員として地域への視点を持つ	主任介護支援専門員の地域ケア会議、支えあいとの会議、地域ハサロン、オレンジカフェなどの参加を促す	主任介護支援専門員の地域参加率50%以上
3	各居宅介護支援専門員	ヤングケアラー、病院との連携、独居・身寄りのない方の対応などについて情報交換を行い、有効な情報を得る。	年に3回介護支援専門員の情報交換会を実施。 「ヤングケアラー」、「病院との連携」、「独居・身寄りのない方の対応」	情報交換会後アンケートで参加者の80%が有効な情報を得たと回答となる

令和6年度柏西口地域包括支援センター 事業計画書

●職員体制（令和6年4月1日現在）

	人数	主任介護 支援専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援 専門員	事務補助員
常勤職員	6	2	2	1	1		
センター長		○					
非常勤職員						5	1

●運営方針

- ・月2回のセンター会議を通じて事業計画・進捗状況を確認し、計画的に業務を実施する。
- ・毎朝のミーティングによりケース支援についての情報を共有、適切な支援に繋げる。
- ・様々な社会資源と連携、ネットワークの関係強化を図りながら事業運営を行う。

●所管圏域データ（令和5年10月1日現在）

所管圏域	人口 (人)	高齢者数 (人)	高齢化率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者 数(人)	要介護 認定率 (%)	認知症者 数(人)
豊四季台地域	32,437	8,381	25.84	16,846	2,893	4,529	556	19.9	794

重点活動		目標	認知症に対する理解を深め、地域で見守る目が増える	
課題	・同じ人が何度も警察に保護されており、年々微増してきている。		関連データ	・日常生活圏域データより、21圏域中で認知症高齢者数が1番多い地域。 ・警察からの情報提供を受けた行方不明者一覧よりR5年度の保護実数19件、延べ件数42件。
No	対象	ねらい	取組み	評価指標
1	地域住民	認知症の正しい理解を持った人が増える。	・オープン型認知症サポーター養成講座を10月に実施予定。 ・今まで認知症についての講座を行ったことのない町会、サロン等に出前講座を行う。 ・広報かしわ、チラシ配布、ポスター掲示で周知を行う。	・8割以上が「わかった」「よくわかった」と回答。 ・新規オレンジフレンズが3人以上増える。
2	介護事業所・地域の商店	認知症を理解し、見守る目が増える。	・地域の事業所、商店に認知症サポーター養成講座の声掛けを行い実施する。 ・カシワニステッカーを貼ってある事業所一覧を作成し配布する。	・地域の事業所や商店にカシワニステッカーが1枚以上普及する。 ・事業所一覧を100枚配布。
3	認知症当事者及び家族	認知症当事者、家族が地域の協力を得ることが出来る。	・介護者交流会、にしぼっぱカフェを年3回開催する。 ・介護者交流会、にしぼっぱカフェにオブザーバーとして地域の事業者等に参加してもらう。	・地域や事業所等に情報提供でき、協力・見守りを得られるようになった人が2人以上。

令和 6 年度柏西口第2地域包括支援センター 事業計画書

●職員体制（令和 6 年4月1日現在）

	人数	主任介護 支援専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援 専門員	事務補助員
常勤職員	5	1	3	1			
センター長			○				
非常勤職員	5					4	1

●運営方針

- ・事業の計画、進捗確認や評価を行い、職員が一丸となって事業を行うために月2回センター内会議を開催する。
- ・毎朝ミーティングを行うことでセンター内で情報を共有し適切な支援につなげる。
- ・職域ごとに必要な外部研修に参加をする。また、職員のスキルアップを目的としたセンター内研修を年 9 回開催する。

●所管圏域データ（令和 5 年 1 0 月 1 日現在）

所管圏域	人口 (人)	高齢者数 (人)	高齢化率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者 数(人)	要介護 認定率 (%)	認知症者 数(人)
新富地域	24,244	5,228	21.57	11,499	1,384	2,451	262	16.5	407
旭町地域	12,440	2,397	19.27	6,441	666	1,149	134	17.3	199
計	36,684	7,625	20.79	17,940	2,050	3,600	396	16.7	606

重点活動	目標 認知症の人や家族の理解を深め、共生社会を構築できる			
課題	- 認知症の人に関する相談は引き続きあり、住民の関心も高まっているが、まだ協力や支援の動きとはなっていない。 - 認知症サポーター養成講座の開催や認知症の人との交流の場が増えつつあり、認知症への理解が広まりつつあるものの、始まったばかりでまだ定着するに至っていない。		関連データ	○JAGES2022データより 【新富地区】 - 物忘れが多い者の割合 4⇒4 - 認知症の人でも地域活動に参加した方が良いと思う人の割合 5⇒5 - 認知症発症後の自宅生活希望者割合 3⇒5 - 家族が認知症になったら近所に知って欲しい者の割合 2⇒5 【旭町地区】 - 認知症リスク者割合 1⇒4 - 認知症発症後の自宅生活希望者割合 5⇒5 - 認知症の人でも地域活動をした方が良いと思う人の割合 5⇒5
No	対象	ねらい	取組み	評価指標
1	地域住民	認知症の理解が深まる。	- 認知症サポーター養成オープン講座を1回実施するほか、地域の事業者や住民グループに講座の実施を働きかける。 - 第2にしばしば新聞で「認知症地域支援推進員だより」を連載し、地域へ回覧（1000部）する。 「認知症の日」の啓発活動を行う。 - 事例を通して地域住民と支援者との見守りのネットワークをつくる。	- サポーター養成講座受講者の人数を50人以上/年とする。 - 読者にアンケートを実施し、80%以上の理解度を得る。 - 啓発グッズとちらし、もの忘れチェックシートなどを200部以上配布する。 1事例以上を取り上げて地域ケア個別会議を開催。
2	オレンジフレンズ	認知症の人への対応力を向上し、センターの事業に参画できる。	- スキルアップ研修を1回以上実施する。 - カフェ、認知症サポーター養成講座やアルツハイマー啓発活動等の事業予定を案内通知して協力を得る。	- 研修実施後、参加者にアンケートを実施し、80%以上の理解度を得る。 - 事業実施後、反省会を行い改善点をまとめ、次年度につなげる。
3	当事者および家族	地域住民との交流により共生社会の実現を図る。	オレンジカフェを5回/年開催する。	カフェ後、参加者にアンケートを実施し、80%以上の理解度を得る。

令和6年度柏東口地域包括支援センター 事業計画書

●職員体制（令和6年4月1日現在）

	人数	主任介護 支援専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援 専門員	事務補助員
常勤職員	7	1	4	1	1		
センター長		○					
非常勤職員	5					3	2

●運営方針

環境整備や体制の見直しをおこない、職員が働きやすい職場にする。
毎朝ミーティングをおこない、速やかに職員間の情報共有をおこなう。

●所管圏域データ（令和5年10月1日現在）

所管圏域	人口 (人)	高齢者数 (人)	高齢化率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者 数(人)	要介護 認定率 (%)	認知症者 数(人)
柏中央地域	28,290	6,360	22.49	14,525	1,661	3,026	323	15.9	477
新田原地域	14,486	3,608	24.91	6,904	1,031	1,762	222	18.3	285
計	42,776	9,968	23.3	21,429	2,692	4,788	545	16.7	762

重点活動		目標	要支援者を早期発見し、困難な状態になる前に支援につなぐ	
課題	本人や地域にフレイル予防や見守りについて意識してもらう必要がある。 サロンからの相談が少ない。		関連データ	【柏中央】独居高齢者が多く社会参加する割合も低いいため人と関わる機会がなく幸福度が低くなっている。 ・地域からの相談は少ないことから、地域のつながりが希薄になっていると思われる。 【新田原】要介護/支援のリスクが高い。高齢者のみの世帯が、全世帯の内25%以上。
No	対象	ねらい	取組み	評価指標
1	民生委員 サロン ボランティア	地域にいる要支援者を早く見つける	地域、民生委員、サロンボランティアに、フレイルや本人の変化に気づいた時に包括と連携を取ることを意識できるよう、見守りチェックシートを活用してもらう。	地域、民生委員からの相談が増える（うち見守りチェックシートを活用した相談10%）。
2	地域住民	相談先がわかる	民生委員の声かけ訪問時に介護予防に関するチラシを配布してもらい、声かけ訪問対象者に配布してもらう。	民生委員の声かけ訪問時に、フレイル予防のちらしを1500枚以上配布。

令和 6 年度柏東口第2地域包括支援センター 事業計画書

●職員体制（令和 6 年4月1日現在）

	人数	主任介護 支援専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援 専門員	事務補助員
常勤職員	5	2	2		1		
センター長		○					
非常勤職員	3				1	1	1

●運営方針

職員が抱え込まないよう、毎週のミーティングで業務の進捗やかかわっているケースについて共有する。困難なケースなどでは複数人で対応できる体制を組み、3職種が連携しながら多面的に支援にあたる。
また、各職員が年 4 回以上研修に参加し、専門性の向上に努めていく。

●所管圏域データ（令和 5 年 1 0 月 1 日現在）

所管圏域	人口 (人)	高齢者数 (人)	高齢化率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者 数(人)	要介護 認定率 (%)	認知症者 数(人)
富里地域	20,416	4,163	20.40	10,409	1,247	2,063	215	15.9	315
永楽台地域	12,268	3,458	28.19	5,655	855	1,633	206	18.0	271
計	32,684	7,621	23.32	16,064	2,132	3,716	421	16.3	586

重点活動	目標 地域住民がフレイル予防に取り組むことが出来る			
課題	富里・永楽台両地域ともフレイルあり割合が高い。	関連データ	JAGES2022より フレイルあり割合富里18位（後期高齢者は20位）永楽台19位（前期高齢者は21位） 要支援要介護リスク富里17位 永楽台20位	
No	対象	ねらい	取組み	評価指標
1	地域住民	フレイル予防に対する意識が高まる	・富里（10月）、永楽台（5月）で、フレイルチェックを行い、前年度のハイリスク者に参加の呼びかけをする。また今年度の講座でのハイリスク者には、フレイル予防プログラムの参加を促す。 ・フレイル予防のため、栄養士と連携して栄養講座を富里（6月）、永楽台（12月）で行う。 ・サロンやシニアクラブで、体調管理やフレイル予防に関してのミニ講話を行う。 ・地域のイベントに参加しフレイル予防の啓発を行う。 ・包括かわら版にフレイル予防の記事を掲載し、周知を図る。	講座後のアンケートにて、フレイル予防に気を付けようと思うとの回答が80%以上
2	サロン関係者 民生委員 ケアマネ	サロンの特色や内容を把握し、地域住民に案内できる。	・サロン関係者に働きかけ、協力しながらサロンの特色や活動内容が掲載された冊子を作成する。 ・サロンの紹介冊子を民生委員やケアマネジャーに配布する。	・サロンの紹介冊子が完成する ・ケアマネ、民生委員に対するアンケートにて、紹介冊子が役立つとの回答が80%以上

令和 6 年度光ヶ丘地域包括支援センター 事業計画書

●職員体制（令和 6 年4月1日現在）

	人数	主任介護 支援専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援 専門員	事務補助員
常勤職員	7	2	3	1	1		
センター長		○					
非常勤職員	5					4	1

●運営方針

着任からの年数が浅い職員が多いことも鑑み、職場内外での研修に積極的に参加するとともに、あらゆる機会を捉えて情報や作業等の進捗等の共有を図り、業務の属人化を回避し、センター全体としての力量が幅広く向上していけるよう努める。

●所管圏域データ（令和 5 年 1 0 月 1 日現在）

所管圏域	人口 (人)	高齢者数 (人)	高齢化率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者 数(人)	要介護 認定率 (%)	認知症者 数(人)
光ヶ丘地域	31,688	8,662	27.34	15,110	2,370	4,255	522	18.1	718
酒井根地域	8,994	2,666	29.65	4,024	687	1,278	163	19.6	247
計	40,682	11,328	27.85	19,134	3,057	5,533	685	18.4	965

重点活動		目標	効果的なインフォーマルサポートの利用が強化できるよう、各調整を図る。		
課題		インフォーマルサポートと市民のニーズのマッチングが円滑かつ充分に進むように対応が求められる。	関連データ	データ抽出を行った令和6年1月現在、管内地域で稼働中の要支援1および2、ならびに総合事業対象者のケアプランに位置付けられた訪問型サービス101件のうち、86件(85.1%)がインフォーマルサポートに振替可能な生活援助型サービスとなっている。また、令和5年度相談実績のうち、生活支援体制整備に関連するものの占める割合が僅か2.9%にとどまっている。	
No	対象	ねらい	取組み		評価指標
1	センター職員	サービスのあり様にとらわれず、市民に必要なサポートとニーズが繋げられる	対象者を抽出し、行政担当者、一層及び二層の生活支援コーディネーターと地域包括支援センターが連携をしながら、継続的なインフォーマルサポートを受けられるよう伴走支援する。		インフォーマルサポートを継続して受けられている対象者を年に3件以上、二層生活支援コーディネーターへ繋げる。

令和6年度柏南部地域包括支援センター 事業計画書

●職員体制（令和6年4月1日現在）

	人数	主任介護 支援専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援 専門員	事務補助員
常勤職員	6	1	3	1	1		
センター長			○				
非常勤職員	3		2				1

●運営方針

地区診断に基づく南部・藤心地域の特徴に合わせた事業展開。人材育成のために研修等への積極的な参加や職員間の情報や事業の進捗状況を共有。一人の職員に業務が集中しないようにミーティングを実施し、業務の平準化を目指す。

●所管圏域データ（令和5年10月1日現在）

所管圏域	人口 (人)	高齢者数 (人)	高齢化率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者 数(人)	要介護 認定率 (%)	認知症者 数(人)
南部地域	26,335	7,979	30.30	11,869	1,916	3,664	396	16.1	592
藤心地域	14,396	4,468	31.04	6,724	1,161	2,126	227	17.9	376
計	40,731	12,447	30.56	18,593	3,077	5,790	623	16.7	968

重点活動		目標	フレイル・オーラルフレイル予防に関する興味・関心を高める。	
課題	閉じこもりやプレフレイル者が増えており、フレイル状態に陥ってしまう高齢者が多い。		関連データ	南部地域：プレフレイル割合・IADL低下者割合・認知機能低下者割合が高い。残歯数が19本以下、ここ3か月で歯茎から血が出たものの割合が高い。 藤心地域：物忘れが多い者の割合が高い。体重管理(肥満者や低体重者)が出来ていない者・閉じこもり者割合が高い。
No	対象	ねらい	取組み	評価指標
1	地域住民	フレイル・オーラルフレイルに興味・関心を持つ。	保健だよりを年6回(原則奇数月)発行し、フレイル・オーラルフレイル予防の啓発活動を行う。 合わせてサロンやカフェ等でミニ講座を随時開催。	講座後アンケートを実施し「フレイル・オーラルフレイルについて関心が持てた」との回答を80%以上得る。 保健だよりを年6回発行し、1回あたり100部発行。
2	地域住民	社会とのつながりを作る。健康意識が高まる。	①ロコモ予防講座を年1回開催し、運動機会を設けるとともに、閉じこもり予防を図る。 ②フレイルチェック講座をサロンや老人クラブで周知し、地域住民に積極的な参加への呼びかけを行う。	①年1回以上開催し、15名以上参加。 ②計20名以上参加かつ新規参加者が計8名以上。
3	男性高齢者	健康な食生活への関心が高まる。	男性高齢者を中心とした料理教室を小圏域(南部・藤心)ごとにそれぞれ1回ずつ開催するとともに、オーラルフレイルや栄養についての講話を食事後に実施。	参加者の内、男性高齢者が計4名以上参加。

令和 6 年度柏南部第2地域包括支援センター 事業計画書

●職員体制（令和 6 年4月1日現在）

	人数	主任介護 支援専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援 専門員	事務補助員
常勤職員	5	1	3	1			
センター長			○				
非常勤職員	3					2	1

●運営方針

- ・保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士の三職種で情報を共有、支援方針を検討し適切な機関に繋げる。
- ・研修に参加し専門職として相談援助技術の向上を図る。

●所管圏域データ（令和 5 年 1 0 月 1 日現在）

所管圏域	人口 (人)	高齢者数 (人)	高齢化率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者 数(人)	要介護 認定率 (%)	認知症者 数 (人)
増尾地域	24,424	7,416	30.37	11,262	1,853	3,527	390	17.8%	626

重点活動	目標 地域住民が権利擁護に関し、知識と理解を深める。		
課題	消費者被害の相談が増加。 (総合相談より) 高齢者虐待の発生要因への理解が不足している。(総合相談より)	関連データ	・消費者被害の相談件数が年間182件。(2023年消費生活相談の受付状況より) ・地域での高齢者虐待についての知識と理解が不足しており、重度化してから相談が来る。(総合相談より)

No	対象	ねらい	取組み	評価指標
1	地域の高齢世帯	詐欺に関する知識と理解を深める。	・防災安全課、消費生活コーディネーターと連携し講座を開催する。 ・ほうかつ便り等による周知。	アンケート回答で「理解した」が8割。
2	地域住民 民生委員 ケアマネ	高齢者虐待の理解を深める。	・地域住民、民生委員(権利擁護講座)、ケアマネ(地区別研修)を対象に高齢者虐待についての講座や研修を開催。 ・ほうかつ便り等による周知。	アンケート回答で「理解した」が8割。

令和6年度沼南地域包括支援センター 事業計画書

●職員体制（令和6年4月1日現在）

	人数	主任介護 支援専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援 専門員	事務補助員
常勤職員	10	2	5	2	1		
センター長				○			
非常勤職員	4		1			2	1

●運営方針

- ① 地域住民や事業所、多職種の専門職、関係機関との連携を図り、地域包括ケアシステムの推進に努めます。
- ② 包括内の三職種がチームで協力して個別のケース支援や各種事業にあたります。
- ③ 職員研修や事例検討などを行うことで、相談支援のスキルアップ、対応力の強化に努めます。

●所管圏域データ（令和5年10月1日現在）

所管圏域	人口 (人)	高齢者数 (人)	高齢化率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者 数(人)	要介護 認定率 (%)	認知症者 数(人)
手賀地域	3,272	1,347	41.17	1,504	327	542	51	16.2	107
風早北部地域	27,066	7,805	28.84	12,472	2,003	3,762	333	14.9	535
風早南部地域	22,874	5,764	25.20	10,296	1,505	2,690	235	15.9	457
計	53,212	14,916	28.04	24,272	3,835	6,994	619	15.4	1,099

重点活動		目標	複合的な課題を持つ方が、早い段階で適切に支援される仕組みができる。	
課題	高齢者が複合的な課題を抱え、課題解決が困難となる場合が多い。		関連データ	① 令和5年度の総合相談において、複合的課題と把握した46件のうち家族または本人に障害や認知症があるケースが87%を占めた。 ② 地域ケア個別会議において、高齢者が障害者を抱える3世帯の事例を取り上げ、対応を検討した結果、複合的な課題を抱える高齢者世帯の対応には各分野の専門職同士の理解と協力が必要であることを再認識した。
No	対象	ねらい	取組み	評価指標
1	包括職員	複雑化する世帯の問題を早い段階で支援につながる仕組みづくり	年度当初に「複合的課題」の定義を共有し、その後年度を通じて総合相談の中で計上し、年度末に傾向を分析する。	1) 傾向の分析 仕組みづくりの参考となる傾向が分析でき、次年度の計画立案に活かせる。
2	専門職	複合的課題を抱える世帯の早期発見・専門職のスキルアップ	① 介護・障害・多種職の事例検討を4回以上行い、互いの視点を学び、対応力強化と世帯のアセスメントにより早期発見につなげる。 ② 複合的課題をテーマに専門職、障害の相談員を交えて地域ケア個別会議を2回開催する。	2) 貢献度 ① 事例研修アンケートにおいて「スキルアップした」と答えた方が80%以上となる。 ② アンケートにて「早期発見・対応が重要であることが理解できた」と答えた方が80%以上となる。
3	専門職 住民	沼南の社会資源（相談機関等）を知る。	社会資源を知ることで「どんなことを、どこに相談できるか」を学び、複合的課題を抱える世帯の早期発見や対応、支援につなげるため、参加・見学型の研修を実施する。	3) 理解度 アンケートにおいて「社会資源を知ることができた」と答えた方が80%以上となる。